

2025年度に見直し期限が到来するJISの計画リスト

産業標準化法に基づき、認定機関は、JISを制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過するまでに、JISの見直しを検討し当該JISを確認、改正又は廃止するか、主務大臣へ報告します。

このたび、一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）は、2025年度に見直し期限が到来するJISの見直しを行いました。対象は、下記のとおりです。

そのJISを取り巻く周辺技術・基準がどのような状況にあり、そのJISに対しどのような対応（改正、廃止又は確認）を行うのがよいかを調査した結果に基づき、認定機関としての手続きを経た後、経済産業大臣へJISの確認、改正又は廃止に関する申出を行います。

対象

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）に、制定、改正又は確認の公示がされたJISのうち、主務大臣が経済産業大臣で、JISFの認定範囲内にあるJIS（規格数55）。

調査結果

次ページのとおり、申出する計画です。一覧表を示します。

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報								参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公 示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
74	1	JIS A 5523:2021	溶接用熱間圧延鋼矢板	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
75	2	JIS A 5528:2021	熱間圧延鋼矢板	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1114	3	JIS G 0431:2021	鉄鋼製品の雇用主による非破壊試験 技術者の資格付与	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	◎
1115	4	JIS G 0561:2020	鋼の焼入性試験方法(一端焼入方法)	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1116	5	JIS G 0567:2020	鉄鋼材料及び耐熱合金の高温引張試 験方法	改正	2020/6/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1117	6	JIS G 0702:1995	連続鋼材加熱炉の熱勘定方式	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1118	7	JIS G 0703:1995	アーク炉の熱勘定方式	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1119	8	JIS G 0803:2021	溶接鋼管溶接部のフィルム式放射線 透過検査方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	×
1120	9	JIS G 0804:2021	溶接鋼管溶接部のデジタル式放射線 透過検査方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	◎
1122	10	JIS G 1211-1:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第1部:燃 焼—二酸化炭素重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	◎	-
1123	11	JIS G 1211-2:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第2部:燃 焼—ガス容量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1124	12	JIS G 1211-5:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第5部:遊 離炭素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1125	13	JIS G 1213:2001	鉄及び鋼—マンガン定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1126	14	JIS G 1215-1:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第1部:鉄 分離硫酸バリウム重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-

原 案 作 成 団 体 記 入 欄													
規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2025年度改正予定	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2025年度改正予定	提無			
●	-	●	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格である ISO 規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO 規格改正後に JIS 改正予定である。				
-	-	●	-	-	-	-	-	12	対応国際規格が2024年に改訂されたことを受けて、規定内容に整合させるため、2025年度に改正を計画する。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が2023年～2025年の計画で改訂作業着手の段階。また、国内では改正の要望がないことから対応国際規格が改定後に整合させるために改正する。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められる。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められる。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格である ISO 規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格である ISO 規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が廃止されているものの、関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報									参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格	
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3						
1127	15	JIS G 1215-2:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第2部・クロマトグラフ分離硫酸バリウム重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	◎	◎
1128	16	JIS G 1215-3:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第3部・硫化水素気化分離メチレンブルー吸光度法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	◎	×
1129	17	JIS G 1224:2001	鉄及び鋼—アルミニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	—	×	—
1130	18	JIS G 1225:2006	鉄及び鋼—ひ素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	×	×
1131	19	JIS G 1234:2020	鉄及び鋼—テルル定量方法—塩化すず(Ⅱ)還元吸光度法	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	—	×	—
1132	20	JIS G 1281	ニッケルクロム鉄合金分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	—	×	—
1147	21	JIS G 3105:2021	チェーン用丸鋼	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	—	×	—
1148	22	JIS G 3108:2021	みがき棒鋼用一般鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	—	×	—
1150	23	JIS G 3112:2020	鉄筋コンクリート用棒鋼	改正	2020/4/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	×	—
1151	24	JIS G 3116:2020	高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯	改正	2020/9/23	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	×	—
1152	25	JIS G 3118:2020	中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	×	—
1153	26	JIS G 3125:2021	高耐候性圧延鋼材	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	×	—
1154	27	JIS G 3133:2021	ほうろう用脱炭鋼板及び鋼帯	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	◎	×	—
1156	28	JIS G 3138:2021	建築構造用圧延棒鋼	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無機材料技術	—	×	—

原 案 作 成 団 体 記 入 欄													
規格改正必要性の有無								対 応 方 針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備 考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係 各方面の意見を調査した結果、技術動向に 合わせた規定内容の変更は必要なく、現行 の日本産業規格がなお適当であると認めら れることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改 訂がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係 各方面の意見を調査した結果、技術動向に 合わせた規定内容の変更は必要なく、現行 の日本産業規格がなお適当であると認めら れることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改 訂がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査し た結果、技術的内容など規定内容の変更は 必要なく、現行の日本産業規格がなお適当 であると認められることから、確認する必要が ある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係 各方面の意見を調査した結果、技術動向に 合わせた規定内容の変更は必要なく、現行 の日本産業規格がなお適当であると認めら れることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改 訂がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査し た結果、技術的内容など規定内容の変更は 必要なく、現行の日本産業規格がなお適当 であると認められることから、確認する必要が ある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査し た結果、技術的内容など規定内容の変更は 必要なく、現行の日本産業規格がなお適当 であると認められることから、確認する必要が ある。	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査し た結果、規格の必要性があり現行の日本産 業規格がなお適当であると認められることか ら、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから 暫定確認とし、2027年度に改正する予定であ る。	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査し た結果、規格の必要性があり現行の日本産 業規格がなお適当であると認められることか ら、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから 暫定確認とし、2027年度に改正する予定であ る。	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	11	改正申出済：2024年3月 改正申出予定：2024年12月三者委員会審 議、2025年2月申出予定	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定：2024年12月三者委員会審 議、2025年2月申出予定				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定：2024年7月三者委員会審議、 2024年10月申出予定				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調 査した結果、規格の必要性があり現行の日 本産業規格がなお適当であると認められるこ とから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、 2027年10月に改正申出予定であり、暫定的 確認とする。	提無			2025年4月頃 に改正着手予 定
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調 査した結果、規格の必要性があり現行の日 本産業規格がなお適当であると認められるこ とから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、 2026年10月に改正申出予定であり、暫定的 確認とする。	提無			2025年4月頃 に改正着手予 定
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査し た結果、規格の必要性があり現行の日本産 業規格がなお適当であると認められることか ら、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから 暫定確認とし、2027年度に改正する予定であ る。	提無			

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報								参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1157	29	JIS G 3194:2020	熱間圧延平鋼の形状、寸法、質量及びその許容差	改正	2020/6/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
1158	30	JIS G 3313:2021	電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1160	31	JIS G 3441:2021	機械構造用合金鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1163	32	JIS G 3444:2021	一般構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1164	33	JIS G 3445:2021	機械構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1165	34	JIS G 3457:2020	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1166	35	JIS G 3458:2020	配管用合金鋼鋼管	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1167	36	JIS G 3466:2021	一般構造用角形鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1168	37	JIS G 3503:2020	被覆アーク溶接棒心線用線材	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1187	38	JIS G 4801:2021	ばね鋼鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	×	-
1188	39	JIS G 4804:2021	硫黄及び硫黄複合快削鋼鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1208	40	JIS H 1287:2015	ニッケル及びニッケル合金—蛍光X線 分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法 人 日本規格 協会		経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1209	41	JIS H 1288:2015	ニッケル及びニッケル合金—スパーク 放電発光分光分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法 人 日本規格 協会		経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1210	42	JIS H 1289:2015	ニッケル及びニッケル合金—ICP発光 分光分析方法—ニオブ、タンタル及び ジルコニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法 人 日本規格 協会		経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1864	43	JIS M 8213:1995	鉄鉱石—酸可溶性鉄(II) 定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1865	44	JIS M 8214:1995	鉄鉱石—けい素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1866	45	JIS M 8220:1995	鉄鉱石—アルミニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	-	-

原 案 作 成 団 体 記 入 欄														
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考	
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見		
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定:2024年7月三者委員会審議、 2024年10月申出予定					
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、2027年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無			2026年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2026年度に改正する予定である。	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2026年度に改正する予定である。					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無				
●	-	●	-	●	●	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調整した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業標準規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調整した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業標準規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度改正公示済み					
-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度M8214を廃止し、M8214-1及び-2として制定公示済み					
-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度M8220を廃止し、M8220-1及び-2として制定公示済み					

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報								参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1872	46	JIS M 8250	鉄鉱石—分析用試料の吸湿水定量方法—重量法、カールフィッシャー滴定法及び乾燥減量法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1875	47	JIS M 8704:2015	鉄鉱石—ロットの質量及び品質特性値の決定方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1876	48	JIS M 8708:2021	鉄鉱石—サンプリング、試料調製及び測定の精度を確認する実験方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
1877	49	JIS M 8716:1990	鉄鉱石ベレット—見掛密度及び気孔率の算出方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1878	50	JIS M 8719:1990	鉄鉱石ベレット—体積測定方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1879	51	JIS M 8721:2020	鉄鉱石—比表面積の測定—空気透過装置を用いた試験方法	制定	2020/6/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
2307	52	JIS Z 2244-2:2020	ピッカース硬さ試験—第2部：硬さ値表	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
2308	53	JIS Z 2251-1:2020	スーブ硬さ試験—第1部：試験方法	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	◎	-
2309	54	JIS Z 2251-2:2020	スーブ硬さ試験—第2部：硬さ値表	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
2310	55	JIS Z 2256:2020	金属材料の穴広げ試験方法	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-

原 案 作 成 団 体 記 入 欄														
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考	
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見		
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度改正公示済み					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定					
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格のSR結果も確認であり、国内対応委員会も確認の意見。	提無				
-	-	●	-	-	-	-	-	11	対応国際規格が2023年に改訂されたことを受けて、現在改正手続き中。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格のSR結果も確認であり、国内対応委員会も確認の意見。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が2023年～2025年の計画で改訂作業着手の段階。また、国内では改正の要望がないことから対応国際規格が改定後に整合させるために改正する。	提無				

凡例

規格改正必要性

- a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
- b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)
- c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
- e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- f) 引用すべきJISが新たに制定された
- g) 引用(参照)法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- h) 引用(参照)すべき法規が新たに制定された

対応方針

- 10・・・今年度改正公示された
- 11・・・大臣へ申出済又は今年度申出予定、JSAへ納品済
- 12・・・来年度改正予定
- 20・・・今年度確認公示された
- 25・・・確認を要望
- 26・・・暫定確認を要望
- 30・・・今年度廃止公示された
- 35・・・廃止を要望
- 50・・・いずれにも該当しない場合

全体 No.	個別 No.	審 査 情 報							参 照 文 書 (JSA調査結果)				
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門 委員会	対 応 国 際 規 格		
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3			対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
74	1	JIS A 5523:2021	溶接用熱間圧延鋼矢板	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
75	2	JIS A 5528:2021	熱間圧延鋼矢板	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1114	3	JIS G 0431:2021	鉄鋼製品の雇用主による非破壊試験技術者の資格付与	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	◎
1115	4	JIS G 0561:2020	鋼の焼入性試験方法(一端焼入方法)	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	-
1116	5	JIS G 0567:2020	鉄鋼材料及び耐熱合金の高温引張試験方法	改正	2020/6/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	-
1117	6	JIS G 0702:1995	連続鋼材加熱炉の熱勘定方式	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1118	7	JIS G 0703:1995	アーク炉の熱勘定方式	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1119	8	JIS G 0803:2021	溶接鋼管溶接部のフィルム式放射線透過検査方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	×
1120	9	JIS G 0804:2021	溶接鋼管溶接部のデジタル式放射線透過検査方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	◎
1122	10	JIS G 1211-1:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第1部:燃焼—二酸化炭素重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	×	◎	-
1123	11	JIS G 1211-2:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第2部:燃焼—ガス容量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1124	12	JIS G 1211-5:2011	鉄及び鋼—炭素定量方法—第5部:遊離炭素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1125	13	JIS G 1213:2001	鉄及び鋼—マンガン定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-

原 案 作 成 団 体 記 入 欄													
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2025年度改正予定	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2025年度改正予定	提無			
●	-	●	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。				
-	-	●	-	-	-	-	-	12	対応国際規格が2024年に改訂されたことを受けて、規定内容に整合させるため、2025年度に改正を計画する。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が2023年～2025年の計画で改訂作業着手の段階。また、国内では改正の要望がないことから対応国際規格が改定後に整合させるために改正する。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められる。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められる。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が廃止されているものの、関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。				

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報								参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1126	14	JIS G 1215-1:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第1部：鉄 分離硫酸バリウム重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1127	15	JIS G 1215-2:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第2部：クロ マトグラフ分離硫酸バリウム重量法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	◎
1128	16	JIS G 1215-3:2010	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第3部：硫 化水素酸化分離メチレンブルー吸光 度法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	×
1129	17	JIS G 1224:2001	鉄及び鋼—アルミニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1130	18	JIS G 1225:2006	鉄及び鋼—ひ素定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	×
1131	19	JIS G 1234:2020	鉄及び鋼—テルル定量方法—塩化すず (Ⅱ)還元吸光度法	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1132	20	JIS G 1281	ニッケルクロム鉄合金分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1147	21	JIS G 3105:2021	チェーン用丸鋼	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1148	22	JIS G 3108:2021	みがき棒鋼用一般鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1150	23	JIS G 3112:2020	鉄筋コンクリート用棒鋼	改正	2020/4/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	－
1151	24	JIS G 3116:2020	高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯	改正	2020/9/23	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	－
1153	26	JIS G 3125:2021	高耐候性圧延鋼材	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	－

原 案 作 成 団 体 記 入 欄														
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考	
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見		
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	11	改正申出済：2024年3月 改正申出予定：2024年12月三者委員会審議、2025年2月申出予定	提無				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定：2024年12月三者委員会審議、2025年2月申出予定					
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、2027年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無			2025年4月頃に改正着手予定	

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報								参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1154	27	JIS G 3133:2021	ほうろう用脱炭鋼板及び鋼帯	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	-
1156	28	JIS G 3138:2021	建築構造用圧延棒鋼	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1158	30	JIS G 3313:2021	電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	-
1160	31	JIS G 3441:2021	機械構造用合金鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1163	32	JIS G 3444:2021	一般構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1164	33	JIS G 3445:2021	機械構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1165	34	JIS G 3457:2020	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1166	35	JIS G 3458:2020	配管用合金鋼鋼管	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	-
1167	36	JIS G 3466:2021	一般構造用角形鋼管	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1168	37	JIS G 3503:2020	被覆アーク溶接棒心線用線材	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	×	-
1187	38	JIS G 4801:2021	ばね鋼鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	×	×	-
1188	39	JIS G 4804:2021	硫黄及び硫黄複合快削鋼鋼材	改正	2021/2/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	-
1208	40	JIS H 1287:2015	ニッケル及びニッケル合金—蛍光X線分 析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法人 日本規格協会		経産	金属・無機 材料技術	-	×	-

原 案 作 成 団 体 記 入 欄													
規格改正必要性の有無								対応 方針	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考	
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)			名称	主な意見		
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、2026年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無		2025年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 改正原案作成を開始することとしているが、2027年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。	提無		2026年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2026年度に改正する予定である。	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2026年度に改正する予定である。				
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年12月鋼材規格三者委員会審議、2025年3月申出予定	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無			
●	-	●	-	●	●	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調整した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業標準規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調整した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業標準規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報								参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公 示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1209	41	JIS H 1288:2015	ニッケル及びニッケル合金—スパーク放電発光分光分析方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法人 日本規格協会		経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1210	42	JIS H 1289:2015	ニッケル及びニッケル合金—ICP発光分光分析方法—ニオブ、タンタル及びジルコニウム定量方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法人 日本規格協会		経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1872	46	JIS M 8250	鉄鉱石—分析用試料の吸湿水定量方法—重量法、カールフィッシャー滴定法及び乾燥減量法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	－
1876	48	JIS M 8708:2021	鉄鉱石—サンプリング、試料調製及び測定の精度を確認する実験方法	改正	2021/3/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	－
1877	49	JIS M 8716:1990	鉄鉱石ベレット—見掛密度及び気孔率の算出方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1878	50	JIS M 8719:1990	鉄鉱石ベレット—体積測定方法	確認	2020/10/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	－	×	－
1879	51	JIS M 8721:2020	鉄鉱石—比表面積の測定—空気透過装置を用いた試験方法	制定	2020/6/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	－
2307	52	JIS Z 2244-2:2020	ビッカース硬さ試験—第2部：硬さ値表	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	－
2309	54	JIS Z 2251-2:2020	ヌーブ硬さ試験—第2部：硬さ値表	制定	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	－
2310	55	JIS Z 2256:2020	金属材料の穴広げ試験方法	改正	2020/12/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	－

原 案 作 成 団 体 記 入 欄													
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格のSR結果も確認であり、国内対応委員会も確認の意見。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格のSR結果も確認であり、国内対応委員会も確認の意見。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格が2023年～2025年の計画で改訂作業着手の段階、また、国内では改正の要望がないことから対応国際規格が改定後に整合させるために改正する。	提無			

凡例

- a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
- b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)
- c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
- e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- f) 引用すべきJISが新たに制定された
- g) 引用(参照)法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- h) 引用(参照)すべき法規が新たに制定された

- 10 今年度改正公示された
- 11 大臣へ申出済又は今年度申出予定、JSAへ納品済
- 12 来年度改正予定
- 20 今年度確認公示された
- 25 確認を要望
- 26 暫定確認を要望
- 30 今年度廃止公示された
- 35 廃止を要望
- 50 いずれにも該当しない場合